

景品表示法の実務と留意点

NOMA ONLINE BUSINESS SEMINAR

配信期間

合計受講時間
約4時間（ワーク時間含）

申込期間

2026年 **1/5** (月) ~ **3/27** (金) 2026年 **3/25** (水) まで

いつでもどこでも繰り返し受講可能！効率よく学べる！

■開催にあたって

景品表示法は消費者向けビジネスを展開されている全ての業種に影響があり、一度違反した場合の社名公表等によるレピュテーションリスクは相当なダメージが想定されます。

また、景表法改正法はいずれも法執行の強化に繋がっております。特に、確約手続の導入、直罰規定、適格消費者団体による開示要請などは実務に大きく影響を与えています。

本講座は、いわゆるステマ規制の内容も盛り込み、事例を多く扱うことで、ご自身の業務に照らし合わせやすいように進行いたします。

■本セミナーのゴール

- ・ 景品表示法の基本的な仕組みと企業リスクを理解し、違反防止の視点を身につける
- ・ 実務上の事例を通じて、広告・販促活動における判断力やリスク回避のポイントを学ぶ
- ・ コンプライアンス意識を高め、日常業務で法令遵守の観点から意思決定に活かせる

✓ 資料はデータ提供

✓ 繰り返し視聴可能

✓ 倍速機能付き

✓ 講師に質問可能

対象

企画・宣伝部門の方
営業・マーケティング部門の方
内部監査部門の方
総務・経営企画部門の方

受講料

会員（1名）： 31,900 円（税込）

一般（1名）： 39,600 円（税込）

受講の流れ



※本会申込ページ



お申込み

- ① 本会HPよりご希望の講座を検索
- ② または二次元バーコードを読み取ってお申込み



URLが届く

お申込み後、配信開始日3営業日前に
視聴用URLが記載されたメールが届きます
※配信期間前にお申し込みの場合



ご受講

配信期間内にメール記載のURLから
ログインし、受講します
※ご質問は、配信期間中にサイト内で
受け付けます

受講画面イメージ



- ・ スマートフォンでも受講可能です
- ・ 拡大したい画面を選択して視聴できます（講師／資料／板書／全体のカメラ等）
- ・ 受講画面から講師へ質問もできます
受講画面の様子は下記URLもしくはQRから確認できます
<https://youtu.be/5ZcOOEnmNHE>



・ 株式会社ファシオが運営するDeliveruサイトににて配信いたします。
・ 参加券と請求書はご連絡担当者様宛に郵送します。
・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。
・ URL送付後のキャンセル料は100%を申し受けます。
・ 視聴URLやIDは配信開始の3営業日前頃から連絡担当者様にメールを送信いたします。
※配信開始後の申込に関しては3営業日以内に連絡担当者様にメールを送信いたします。

・ 視聴案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします。
・ カメラ・マイクは不要です。
・ テキストは視聴ページからダウンロード可能です。
・ セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の
閲覧等は固くお断りいたします。

チャプター 1：景品表示法とは

- (1) はじめに
- (2) 景品表示法の全体像
- (3) 景品表示法違反が企業に与える影響
 - ・社名公表によるレピュテーションリスク
 - ・措置命令
 - ・課徴金
 - ・差止め
 - ・罰金

チャプター 2：不当な表示に関する規制

- (1) 不当表示の主体
- (2) 優良誤認表示
- (3) 有利誤認表示
- (4) その他誤認のおそれのある表示

チャプター 3：過大な景品類提供に関する規制

- (1) 景品類とは
- (2) 懸賞制限告示
- (3) 総付制限告示
- (4) 業種別告示

チャプター 4：昨今のトレンド

- (1) ステルスマーケティング規制と
アフィリエイト広告
- (2) おとり広告
- (3) 打消し表示

- ※ 最新の動向・情報を盛り込むため、
内容を一部変更させていただく場合がございます。
- ※ 本セミナーは2023年に収録したものとなっております。

講師プロフィール

阿部・井窪・片山法律事務所
弁護士

うえさか のぞみ
上坂 望 氏



【講師略歴】

早稲田大学法学部卒業。京都大学法科大学院修了、司法研修所（第70期）修了。
2017年に第一東京弁護士会登録、阿部・井窪・片山法律事務所入所。
知的財産、倒産・事業再生、紛争処理を中心に、上場企業から中小規模企業まで、
国内外の企業法務全般に従事している。

知的財産分野では、特許権、著作権、商標権及び不正競争行為に関する訴訟業務やアドバイスを行う。
倒産・事業再生分野では、会社更生や破産手続における管財業務を担当している。

その他、多種多様な業種・規模の民事訴訟案件にも携わっている。
国内法分野では、M&Aや株主総会等の会社法案件、労使間交渉や労働審判等の
労働法案件に従事しており、涉外分野では、ファイナンスやコンプライアンス
体制構築の案件にも携わる。また、企業や顧客からの契約や交渉に関する
日々の相談にも幅広く対応している。

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

民間向けセミナー：

2023年度（2023年度）年間開催計画

本部事務局（東京） 関西本部 中部本部 九州本部 北

